

高知県 防災関連産業分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：防災関連認定製品を核とした防災産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

防災関連製品製造業（生産用機械器具製造業、金属製品製造業、総合工事業、パルプ・紙・紙加工品製造業、食料品製造業等）

(2) 特定の理由

高知県は、古来より、南海トラフ地震の発生や台風・集中豪雨被害など幾度となく大きな自然災害に見舞われており、その度に新しい知恵や技術を生み出し、防災対策を進めることで、それらを克服してきた歴史がある。

令和 8 年 3 月には、県版の南海トラフ地震による最大クラスの被害想定を公表。この想定を基に、「南海トラフ地震対策行動計画」をバージョンアップし、県、市町村、県民それぞれの防災対策や相互支援、被害軽減に向けた取組を加速している。

こうした歴史や経験を背景に、本県には、全国でも有数の防災関連製品・技術を持つ企業が集積している。

例えば、地震や津波にも粘り強く耐える「インプラント工法」の開発と、その工法を可能にする油圧式杭圧入引抜機の生産を行う「(株)技研製作所」があげられる。また、同社の製品を支える油圧部品製造や精密加工に強みを持つ企業約 50 社が高知市、南国市、香南市を中心にサプライチェーンを構築している。このほか、大口径岩盤削孔等の特殊基礎技術に加え、自社開発による災害時の仮設橋や仮設住宅等を提供する「(株)高知丸高」、護岸工事や災害復旧などに使用される海上クレーンを世界 30 か国超へ供給するメーカー「(株)エス・ケー・ケー」、全国トップシェアを誇る強力吸引作業車・高圧洗浄車などで災害からの復旧等を支援する「兼松エンジニアリング(株)」など、外貨を獲得できる防災関連製品の製造メーカーが、それぞれのサプライチェーンを構築している。

加えて、本県では、平成 24 年度以降、「高知県防災関連産業交流会（R8.3 現在：273 社加盟）」を核とした県内企業の製品開発から外商までを支援する仕組み（防災関連産業振興のための官民連携プラットフォーム）を構築している。また、防災関連産業の振興に向けて、県独自の「防災関連製品認定制度」を創設し、優れた製品の開発を促すとともに、官民連携により、防災関連認定製品の県外・国外への販売を実施している。

これまでの取組の結果、交流会に参画する企業が年々増加し、「防災関連認定製品」は 100 社、220 件（R8.3 時点。廃止となったものも含む）にまで拡大するとともに、同認定製品の売上げが制度開始時（H24：0.6 億円）に比べて約 300 倍（R7：194.4 億円）となるなど、防災関連産業は本県の経済成長を支える新たな産業群として成長しつつある。

また、近年、自然災害の増加や気候変動の影響により、世界的に防災対策の必要性が増大している。特に、自然災害のリスクが高いアジア太平洋地域では防災対策に関する需要の大幅な拡大が見られる。このため、本県では、フィリピン、インド、ベトナム、タイ、インドネシア、台湾などへの外商に官民連携で取り組んでいる。中でも、県内企業のニーズや各国の災害リスクの高さ等を踏まえ、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシアを重点市場と位置づけ、現地に「海外展開サポートデスク」を設置し、県内企業の海外展開への支援を行っている。

あわせて、国においても、日本成長戦略の中で、世界共通のリスク解決に向けた「危機管理投資」を「日本が目指す成長の軌道」の一つとして位置付け、防災・国土強靱化対策に資する製品・サービス等についての研究開発・実用化や海外展開への支援を行い、防災産業の振興を図ることで日本の成長につなげていくこととしている。

こうした国内・海外の情勢を背景として、本県においては、新たな防災関連製品・技術の開発、規模拡大・生産拡大・生産性向上に向けた生産設備の導入や工場の移転・新築などの検討が進められており、今後、官民合わせて**総額 400 億円規模**（R15 まで）の投資計画がある。また、産業振興や南海トラフ地震対策としてのインフラ整備も進められており、国・県あわせて総額 1 兆円（うち県関係事業 2,500 億円）規模の公共土木施設等の投資も検討されている。

以上のとおり、これまで幾多の災害を経験し、災害対応へのノウハウ、技術を蓄積した本県企業の集積等を背景に、今後のニーズ及び投資意欲も高く、成長シナリオの実現可能性が高いことが、「防災関連産業」領域を特定する理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（1）特にクラスター形成の核となる区域

高知市、室戸市、南国市、土佐市、須崎市、香南市、田野町、いの町、日高村、黒潮町ほか国道 55、56 号沿線地域

（2）計画推進の核となる企業

①牽引役となるニッチトップ企業及びそのサプライヤー企業

【牽引役】

(株)技研製作所、(株)高知丸高、(株)エス・ケー・ケー、兼松エンジニアリング(株)

【サプライヤー】

(有)上田電機、(株)エスイージー、(有)大埴製作所、(株)垣内、(株)キョトウ、(有)クリエイト・テーマ、(株)KMTエンタープライズ、(株)坂本技研、四国スッピル工業(有)、(有)ジョイントショップ・キタオカ、(有)眞功工作所、(有)高橋工作所、(株)トミナガ、(有)中野

精工、(株)南国マシン、濱村鉄工(有)、藤本塗料興業(株)、美峯登産業(株)、(株)宮崎ウエルディング、(有)森田工業など

「牽引役」に記載の各社は、全国規模で大きなシェアを持つ防災関連製品（(株)技研製作所の油圧式杭圧入引抜機や(株)エス・ケー・ケーの海上クレーン、兼松エンジニアリング(株)の強力吸引作業車・高圧洗浄車など）を開発・製造している本県の防災関連産業を牽引する重要な企業である。

「サプライヤー」に記載の各社は、「牽引役」企業の製品開発・製造において不可欠な部品・加工等を担う企業群であり、防災関連産業の振興に向けては当該企業群の安定的な成長・発展を促進することが必須となる。

②防災関連製品・技術の認定企業

(有)愛機工業、(株)飯田鉄工、(株)エスエス、(株)オサシ・テクノス、(株)海昌、関西仮設(株)、(株)黒潮町缶詰製作所、三昭紙業(株)、(株)西原鉄工所、(株)島産業、(株)新来島高知重工、(株)シンテック、(株)須藤鉄工所、関日野出(株)、(有)大協工産、(株)ダイセン、(株)タケナカダンボール、田中工業(株)、チカミミルテック(株)、(株)西宮産業、松井建材(有)、マリンゴールド(株)、(有)宮地建材店、ヤマト商工(有)、和光製紙(株)（①と重複する4社を除く）

各社は、本県の防災関連製品認定制度による認定製品を製造・販売する企業100社のうち、ハブ度、コネクター度が高い企業である。小規模な事業者も含まれるが、これらの企業の成長が、防災関連産業の振興に向けた機運醸成はもとより、本県全体で「防災関連産業群」の創出に向けて大きな意味を持つものとなる。

（3）特定の理由

高知市、南国市、香南市等の県中央部には防災関連製品の製造メーカー及びそのサプライヤー企業が複数立地し、一定の産業集積が図られている。また、その他の市町村についても、県外・国外への防災関連認定製品・技術の販売実績がある企業が立地しており、今後の規模の拡大や産業集積が見込まれる。

国道55、56号沿線地域については、県東部と西部をつなぐ主要道であり、かつ高速IC、港湾への接続経路となっていることから、工場の新設・拡張、近隣大学との連携などが想定される。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

本県には、防災関連産業振興の牽引役となる研究開発系企業や生産用機械器具製造企業等に加え、サプライヤーである金属加工、精密機器関連企業が多数立地している。

令和5年の本県の製造品等出荷額は6,540億円余り。防災関連産業については、自然災害の増加や気候変動による防災・減災意識の高まりを背景に、令和7年度の県の防災関連認定製品の売上高が、過去最高（194.4億円）を記録するなど、成長傾向にある。

一方で、さらなる成長を図るためには、工場の新設・拡張（用地確保）や新製品の開発に向けた研究機関との連携、生産設備の導入、老朽化した設備更新のほか、「メイド・イン高知」の防災製品・技術の県内外における認知度向上や販路の拡大、また、人手不足に対応するための人材育成や省力化・DX化投資が必要である。

（２）目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

①官民設備投資額

令和 15 年度までに累計 400 億円

令和 15 年度目標：60 億円（単年度）

②防災関連認定製品・技術の売上高の増加

現状（R7）：194.4 億円 → R9：300 億円 → R15：400 億円

（R10：310 R11：325 R12：340 R13：360 R14：380）

③防災関連産業人材の育成

県立高等技術学校における防災関連分野の在職者訓練数

R8～R12：990 人（累計）

④防災関連産業分野における付加価値額の増加

現状（R7）：69 億円 → R9：106 億円 → R15：142 億円

⑤【参考指標】製造品出荷額等の増加

現状（R5）：6,540 億円 → R9：7,150 億円 → R15：8,060 億円以上

（３）設定の根拠

①官民設備投資額

今後想定される、官民の投資計画をヒアリング等により確認のうえ、県の支援制度の新設による効果も想定し、算出した。

②防災関連認定製品・技術の売上高の増加

県内の防災関連認定製品の売上高は、平成 24 年度の制度開始以降順調に増加している。令和 9 年度目標は、これまでの取組の成果の発現に加えて、令和 7 年度に新規認定された製品の売上が追加されることを見込み 100 億円の増加としている。

また、製品の売上増加に向けて、海外の新市場（フィリピン、インドネシア等）の開拓を開始するとともに、（公財）産業振興センターへの防災産業コーディネーターの配置等を検討していることから、計画の後半においてはこれらの成果が出始めることを想定し、年 15～20 億円程度増加させる目標としている。

③防災関連産業人材の育成数

防災関連産業が本県経済を支える柱として成長するためには、各企業の従業員のスキルアップ等が必要となることから、県立高等技術学校における在職者訓練受講者数を設定した。

④防災関連産業における付加価値額の増加

KGI②の売上高目標を基に、令和6年経済構造実態調査の調査結果における付加価値額を参考として算出した。

⑤【参考指標】製造品出荷額等の増加

県内製造業の1人当たり付加価値額の増加を達成するために必要な製造品出荷額等の増加を算出し、設定した。

(4) 効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。(KGIに対するKPIを年度把握)

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・高知県に構築すべき機能

①ニッチトップ企業を牽引役とした産業集積の高度化

裾野の広い製品等を有する本県ニッチトップ企業における新製品・新技術の開発を促進するとともに、そのサプライヤー企業等の成長を促すことで、サプライチェーンをより強固なものとし、世界と戦えるトップランナーとしての地位を確立する。

- ・ 防災関連製品・技術の開発促進
- ・ 生産拡大に向けた生産能力の増加、生産工程の改善
- ・ 海外展開の促進（防災ニーズの拡大する東南アジアへのアプローチ強化）
- ・ 生産拡大及び南海トラフ地震対策のための工業団地の整備、輸送路等の整備
- ・ 人材の育成・確保

②小規模事業者も含めた防災関連企業全体の底上げ

小規模事業者も含めた防災関連企業における多種多様な防災関連製品・技術の開発を促進し、官民連携による販路開拓を実施することにより、幅広い製品群を誇る高知県ブランドを確立する。

- ・ 防災関連認定製品の増加に向けた高知県防災関連産業交流会の充実
- ・ 防災関連製品・技術の開発促進
- ・ 生産拡大に向けた生産能力の増加、生産工程の改善
- ・ 官民連携による地消の促進、外商の拡大
- ・ 人材の育成・確保

(2) 投資の具体像

7年総額：400億円＋ α （官100億円、民300億円、インフラ整備 α ）

官：新たな工業団地開発による受け皿確保、公設試験研究機関の開発支援体制の強化、民の設備投資への支援、輸出関連港湾設備の増強、輸送道の整備

民：

①牽引役となるニッチトップ企業4社及びそのサプライヤー企業

【牽引役】

- ・ ㈱技研製作所は、海外市場への積極展開や国内での自社工法採用拡大に向け、海外ニーズに適応した工法・製品の開発や自動運転・遠隔操作・電動化に対応した圧入機の開発、難条件現場で老朽化したインフラを更新整備する工法開発を進めている。また、AI等デジタル技術を活用した業務プロセスの最適化・自動化により、生産性向上にも取り組んでいる。同社は、これらの取組への投資として令和9年8月期までに105億円を計画している。さらに、同社は設計を自社で行い、製造は協力企業へ外注している。デジタル技術の活用により、サプライチェーン全体を可視化し、最適な意思決定を迅速に行うことのできる体制構築に向けた取組も進めている。
- ・ ㈱高知丸高は、高知県の補助事業の活用も検討し、遠隔操作重機や水陸両用重機、簡易橋等の開発・改良を進めるとともに、自社設備の増強が見込まれる。
- ・ ㈱エス・ケー・ケーは、生産設備の更新・導入により生産性向上、生産能力の拡大を進める。
- ・ 兼松エンジニアリング㈱は、環境面への配慮のための作業車のEV化や低騒音化技術の最適化に取り組んできた。また、高圧洗浄車の作業時の節水を目指した新軽量ホースの開発検証を進めている。併せてサプライチェーンの再構築として既存サプライヤーとの関係強化にも取り組むこととしている。

【サプライヤー】

- ・ ㈱垣内は、高知県の補助事業を活用しながら、複雑形状や高精度加工に対応するための生産設備を導入するとともに、産業用ロボット関連の人材育成に取り組む。
- ・ サプライヤー企業等においては、㈱垣内の協力企業グループ「KKネット」などが組織されている。牽引役企業の製品開発や生産拡大を起点に、県内企業（サプライヤー）による部品供給、技術連携等の取引拡大につながり、サプライチェーン全体での投資誘発と付加価値向上が見込まれる。

②防災関連製品・技術の認定企業

- ・ ㈱飯田鉄工は、高知県の補助事業を活用しながら、油圧ショベル用アタッチメント等の海外展開の拡大に向けて、生産設備の導入を進める。
- ・ 防災関連製品・技術の認定企業については、高知県において、新たな補助制度の創設や海外展開支援、公設試験研究機関における開発支援体制の強化を検討していることから、これらの事業を活用することにより、さらなる新製品開発や生産体制の強化などの投資が見込まれる。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

牽引役となる企業の成長と防災関連企業全体の底上げを図ることで、「メイド・イン高知」の防災関連産業クラスターを形成し、国土強靱化を支える建設機械・土木技術から、県民の命と暮らしを守る防災用品に至るまで、幅広い製品群により「防災関連産業＝高知県」のブランドを確立させる。これにより、「防災関連産業群」が本県経済を支える大きな柱の一つに成長する。

①ニッチトップ企業を牽引役とした産業集積の高度化

県内への経済波及効果が期待できる、(株)技研製作所、(株)エス・ケー・ケー、兼松エンジニアリング(株)、(株)高知丸高といったニッチトップ企業を中心に、そのサプライヤー企業等も含めたクラスターを形成する。

・高知市においては、「(株)技研製作所」が新工法、新技術、DX機の開発、「兼松エンジニアリング(株)」が環境に配慮した強力吸引作業車等の低燃費化研究、「(株)エス・ケー・ケー」が設備の更新・導入による生産能力の増大、「(株)高知丸高」が災害復旧関連製品の改良など、それぞれの製品開発・改良に取り組む予定。また、当該企業の製品等は裾野が広く、多くの協力会社が周辺に立地していることから、こうしたサプライヤー企業も含めた設備投資を官民連携で促進することにより、新たな防災関連製品・技術の開発を活性化させるとともに、その量産体制を確立する。

・南国市、香南市においても、上記の牽引役となる企業の協力会社等が立地する産業団地・流通団地が複数存在することから、こうしたサプライヤー企業の設備投資による生産性向上等を促すことで、防災関連製品の安定供給体制及び県内外への出荷体制を確立する。

②小規模事業者も含めた防災関連企業全体の底上げ

高知県防災関連産業交流会へのさらなる参画拡大、交流会活動の活性化により、「メイド・イン高知」の防災関連製品・技術の認知度向上・外商拡大に繋げ、高知県全体で「防災関連産業群」を創出する。

・高知市、室戸市、南国市、土佐市、須崎市、香南市、田野町、いの町、日高村、黒潮町においては、防災関連認定製品を製造する企業のうち、ハブ度・コネクター度の高い企業（国「参考リスト」より）の、防災関連製品・技術の開発・改良を促進する。

・高知市においては、「高知県防災関連産業交流会」や「高知防災キャラバン隊」の主要な活動拠点として、交流会活動（セミナー開催等）やイベント出展による防災関連認定製品の認知度向上・外商拡大を図るとともに、県及び（公財）産業振興センターが中心となり、県外・国外への販売拡大に向けた取組を進める。

・その他地域（全県域）においては、防災関連産業交流会参画企業の増加に向け、県・市町村・民間企業（交流会参画企業）による防災認定製品の購入や関連企業等への購入の働きかけを行い、県全体として「メイド・イン高知」の防災関連産業の成長につなげる。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

①ニッチトップ企業を牽引役とした産業集積の高度化

牽引役となる(株)技研製作所、(株)エス・ケー・ケー、兼松エンジニアリング(株)、(株)高知丸高といった中核企業は、一定の生産基盤を有するものの、近年の自然災害の増加や防災・減災意識向上に伴う様々な分野からの需要の増加に対応するためには、新製品の開発やさらなる生産能力の拡大が必要となっている。

また、これら中核企業のサプライヤー企業については、経営基盤が盤石でない中小受託事業者が多く、製品開発への対応、生産拡大に対応するために必要となる高額な設備投資やDX化などへの対応等が遅れている。

インフラ面では、生産能力の増大に向けた、工場の拡張や新設のニーズが各企業にあり、工業団地の整備が求められているとともに、リードタイム短縮に向けた輸送路の高度化等が求められている。

②小規模事業者も含めた防災関連企業全体の底上げ

特に、本県の防災関連企業は、財務や生産設備、人材等の経営基盤が盤石ではない小規模事業者が多いことから、製品開発への対応、生産拡大に対応するために必要となる高額な設備投資やDX化などへの対応等が遅れている。

また、小規模事業者の製品・技術については、特に県外への外商にあたって知名度等が不足していることから、まずは県内の自治体や企業等での販売実績を重ねることが重要となる。

③共通

高知県防災関連産業交流会には273社(R8.3時点)が参画し、定期的に防災関連製品の認定制度や最新の知見を共有するセミナーを開催するなど、本県の防災関連産業の振興を図るためのプラットフォームとしての機能を有している。

現在、防災関連認定製品の件数及び売上高は、平成24年度の制度開始以降順調に増加してきているものの、本県経済の成長を支える産業となるためには、同交流会の「価値」「ブランド力」「信用力」をさらに向上させることが必要である。

防災関連産業交流会の参画者は年10社程度増加しているが、制度開始から15年程が経過したため増加数が逡減していることから、さらなる参画者の増加に向けて交流会活動の活性化が求められている。

製品開発の促進に向けては、中小受託事業者が多い本県では自社製品を数多く製造でき得る企業が少なく、新たな防災関連製品の開発が進みにくい環境にあることから、より付加価値の高い製品を開発・製造できる製品メーカーの増加も求められている。あわせて、公設試験研究機関(工業技術センター等)における研究・試験機能の強化も必要となる。

販売促進に向けては、特に小規模事業者においては、自社での販路開拓等が困難である者も多く存在することから、(公財)高知県産業振興センターにおける外商支援を充実する必要がある。また、本県では、防災関連製品・技術の開発に取り組む前提となる

最新の市場ニーズ等を収集する機会が不足していることから、産業振興センターの外商コーディネーター等が蓄積する県外市場の意見等について、県内企業にフィードバックできる仕組みづくりが必要である。

また、大きな市場である関東圏や関西圏、海外に「メイド・イン高知」の防災製品として認知度向上や営業強化を図っていくことで、受注案件の増加に繋げていく必要がある。

人材面では、今後の人材不足に対応するためには、企業の省力化投資の促進のほか、最新の知見を有する技術者の育成、外国人材の受入促進、外国人材・女性・高齢者等の受入環境の整備が求められている。

防災関連産業群の創出に向けては、公共土木施設の整備も極めて重要となる。まず、本県は地理的特性により大型建設機械や特殊車両等の輸送に時間を要するなど、物流コストが高いことに加え、物流ネットワークが国道 55 号、56 号の単一路線に大きく依存していることにより、企業の事業拡大や新たな設備投資が進まない要因となっている。

また、南海トラフ地震による輸送路の寸断リスクも内在しており、災害に強い広域的な物流ネットワークの構築が急務である。加えて、関連企業が津波浸水想定区域に多く集積しており、災害時における生産拠点、輸入・輸出の拠点としての機能維持及び、事前復興の観点からの高台移転も求められる。

(2) 講じるべき政策パッケージ

高知県の防災関連産業クラスターの形成・振興に向けては、県商工労働部産業振興課が関連企業の伴走支援担当課として、(公財) 高知県産業振興センター等と連携しながら以下①～④の施策を推進する。

①ニッチトップ企業を牽引役とした産業集積の高度化

[防災関連製品・技術の開発促進]

[生産拡大に向けた生産能力の増加、生産工程の改善]

(別紙「様式 1-4」) に記載するニッチトップ企業及びそのサプライヤー企業に対して、地域未来交付金など国の予算を活用し、防災関連製品・技術の研究開発に対する支援制度や、生産能力の向上、省力化などの生産性向上に向けた設備投資に対する支援制度の創設を検討する。

[海外展開の促進]

「メイド・イン高知」の防災関連製品・技術の海外展開を促進するため、官民連携により有望市場である東南アジアへのアプローチを強化する。

[生産拡大及び南海トラフ地震対策のための工業団地の整備、輸送路等の整備]

関係市町村との協働による工業団地候補地の確保及び工業団地の整備を行うとともに、輸送路、港湾機能等の強化を進める。

②小規模事業者も含めた防災関連企業全体の底上げ

[防災関連製品・技術の開発促進]

[生産拡大に向けた生産能力の増加、生産工程の改善]

（別紙「様式 1-4」）に記載する防災関連製品認定企業に対して、地域未来交付金など国の予算を活用し、防災関連製品・技術の研究開発に対する支援制度や、生産能力の向上、省力化などの生産性向上に向けた設備投資に対する支援制度の創設を検討する。

[官民連携による地消の促進]

県内の自治体、企業等に防災関連製品の購入を促すための取組を強化する。また、（公財）高知県産業振興センターに地消を推進するコーディネーターを配置する。

③共通

[防災関連認定製品の増加に向けた高知県防災関連産業交流会の充実]

防災関連産業交流会を充実し、研究・開発案件の増加等の取組の活性化に繋げるため、多（他）業種（アウトドア、商社、IT 通信関連事業者等）の参画を促す。また、セミナーにおいては、これまで連動が不足していた県外での外商活動の状況（買い手の意見等）について、県内企業（作り手）へのフィードバックを行うとともに、ニーズ（買い手）とシーズ（作り手）のマッチングを促進する機会を充実する。

[防災関連製品・技術の開発促進]

[生産拡大に向けた生産能力の増加、生産工程の改善]

（公財）高知県産業振興センターと連携し、防災関連企業の事業計画（事業戦略等）策定・見直しの伴走支援を行うとともに、専門的かつ高度な課題の解決が必要な場合には外部専門家を活用できる体制を構築する。

また、公設試験研究機関において、防災関連製品に関する企業ニーズを踏まえた研究テーマを設定するとともに、必要となる試験設備・機器等の導入を進める。

製品開発に当たっては、新製品開発における企業の製品企画（開発構想、市場調査、技術的課題・解決方法の洗い出し等）について、「製品開発支援チーム」（公設試験研究機関や高知県産業振興センター等により組織）が伴走支援を行う体制を整備する。

[官民連携による外商の拡大]

（公財）産業振興センターへの防災製品コーディネーター（仮称）の配置や民間防災商社等への委託などにより、関東圏や関西圏での営業活動を強化する。また、官民連携により有望市場である東南アジアへのアプローチを強化する。

[人材の育成・確保]

県立高等技術学校における在職者訓練を実施する。

外国人材の受入環境整備（技能取得や日本語学習支援、住環境等整備支援、相談窓口の設置）を推進する。

国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえた本県の高校教育改革の取組により、防災・減災対策や発災後の対応策についての科学研究を進め、防災科学分野の専門知識を有する将来の防災リーダーの育成を目指す。

〔広域物流ネットワーク整備と生産拠点の強靱化〕

四国 8 の字ネットワーク等の高規格道路の整備と、浦戸湾三重防護対策をはじめとする災害に強い港湾・海岸施設の整備を両輪として推進することで、防災関連企業の製品・資機材の輸送時間短縮及び物流の効率化を図るとともに、浦戸湾背後の津波浸水区域に立地する関連企業への被害を抑え、サプライチェーンの円滑な機能維持を図る。

これらの取組により、インフラ整備と防災関連産業の成長が相互に発展するクラスターの形成を目指す。具体的には、整備現場での実装を通じて県内企業の技術実績が積み重ねられることで、企業の競争力強化と新規投資の呼び込みにつながり、さらに充実した物流ネットワークがそれら企業の事業拡大を促進するという好循環の構築を目指す。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

なお、2031 年頃に各 KPI が未達の場合には事業の計画中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする

①高知県防災関連産業交流会の参画企業数の増加

現状（R7）：273 社 → R9：290 社 → R15：350 社

②高知県防災関連製品認定制度による認定製品数の増加

現状（R7）：220 製品 → R9：240 製品 → R15：330 製品

③防災関連製品開発数（高知県戦略的製品開発推進事業費補助金支援によるもの）

現状（R7）：4 件 → R9：8 件 → R15：20 件

（R6：1 R7：3 R8～15：2 件/年）

④防災関連産業の人材育成目標達成に向けた指標

技能実習（育成就労）及び特定技能の外国人労働者（R9：4,800 人） ※県内全産業分野の合計